

# 『資本論』第一部における資本主義の発展論

石川 康宏

## 一 資本主義の発展段階を考える

生成から死滅にいたる資本主義の運動法則を探求した『資本論』第一部は、資本主義の発展をどうとらえていたのか。以下ではこれをあらためて検討してみたい。背景にある問題意識は、資本主義発展の最も本質的な段階規定はどうあるべきかということである。

レーニンの諸研究以来、マルクス主義＝科学的社会主义の経済学は、資本主義の発展を大きく「自由競争の段階」「独占資本主義の段階」「国家独占資本主義の段階」の三段階に分けることを通例としてきた。三段階のとらえ方についてはいくつかのバリエーションがあるが、これらを相異

なるもとも大きな段階ととらえることには変わりがない。

しかし、これを最も本質的な区別とする見解は今なお有効といえるだろうか。独占の形成を重視し、国家による経済の計画的運営の開始を重視したその視角は、それぞれを歴史的地位の規定から、むしろ逆算して与えられたものではなかつたか。そうであれば、独占段階あるいは国家独占資本主義段階においてこそ資本主義が最も大きな発展をとげた歴史を知り、その歴史的地位規定の限界を知るわれわれは、それを最大の根拠とした右の三段階区分の再検討に進まずにおれないのではなかろうか。

自由競争が独占に転化したことは事実であり、国家が経済に恒常的に介入するようになったことも事実である。そ

れぞれが資本主義の発展にとって重要な変化だったことは間違いない。だが問題はそのような変化が、資本主義の歴史においてなぜ最も本質的な変化といわれねばならないのかという点にある。この議論の詳細については別稿を参照願いたい。

『資本論』では絶対的剩余価値生産から相対的剩余価値生産へ、個別の利潤から平均利潤へ、協業からマニュファクチャへ、機械制大工業へなど様々な側面での資本主義の段階的発展が論じられているが、以下では、『資本論』第一部の範囲で資本主義の生涯全体が大きくどのようにとらえられているかという点にしぼって検討する。<sup>(2)</sup>なお関連して、日本資本主義の発展についても若干の問題提起をしていきたい。

## 二 資本主義の生涯を貫く運動法則

マルクスは『資本論』第一部の課題をつぎのようにまとめていている。

「私がこの著作で研究しなければならないのは、資本主義的生産様式と、これに照応する生産諸関係および交易諸関係である」（新日本新書版『資本論』第一分冊、九ページ）

以下①、九）。「近代社会の経済的運動法則を暴露することがこの著作の最終目的である」（①、一二）。

ここでの「運動法則」は、規則的に同じことを繰り返す循環の法則だけでなく、繰り返しの中でその姿を変えていく発展の法則をこそ核心とした。マルクスは『資本論』第二版への「あとがき」で、現実の世界をありのままにとらえるにはヘーゲルの弁証法を「合理的な姿態」につくりかえる必要があるとした上で、自らの弁証法を次のように書き表している。

「この弁証法は、現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解を含み、どの生成した形態をも運動の流れのなかで、したがつてまたその経過的な側面からとらえ、なにもものによつても威圧されることはなく、その本質上批判的であり革命的である」（①、二九）。

「現存するもの」を資本主義の社会に置き換えるなら、『資本論』の課題は次のように述べることが可能になろう。資本主義が生まれ、長くつづいていることは、自らを生成しつづける繰り返しの法則の証左である。しかし同時にそれは次第に姿を変えてもいる。そこには資本主義が資本主義らしく剩余価値生産を追求すること（肯定的）で自身

の姿を変化させ、自身を乗り越えるところにたどりつかざるを得なくなる（否定的）必然がある。その深みから資本主義の生涯をとらえることが課題である。

先の引用でマルクスは「どの生成した形態をも運動の流れのなかで」と書いていたが、その方法は資本主義がその枠内で生み出す歴史的形態の変化にも当然適用される。資本主義の内部に生じる諸段階も、肯定の中に否定が貫かれるその経過的「形態」としてとらえられねばならないといふことである。

### 三 資本主義的生産の出発点にいたる本源的蓄積

次に資本主義の発生から死滅への過程にそつて「運動法則」の究明の成果を確認する。まずは歴史的な誕生についてである。

「賃労働者と資本家とを生み出した発展の出発点は、労働者の隸属状態であった。その進展の本領は、この隸属の形態変換に、すなわち封建的搾取の資本主義的搾取への転化にあった。この経過を理解するには、それほど遠くさかのぼる必要はまったくない。資本主義的生産の発端は、すでに一四世紀および一五世紀に地中海沿岸のいくつかの都市に描き出した（④、一二二九～五〇）。

他方、資本家の歴史的形成については、かつての自営農民を農業賃労働者として雇い、穀物、羊毛、肉などを生産する「資本主義的借地農場経営者」が一四～一六世紀に漸進的に、また「産業資本家」が一五～一六世紀の新世界の発見と争奪など地球的規模の激動をきっかけとして、比較的短期間に形成されたとする。

かつての自営農民は農業と家内工業を結合し、生活手段の多くを自給していたが、賃労働者となることによりそれは不可能になる。その結果、借地農場経営者による農業と産業資本家によるマニュファクチャは、互いに相手の中自分との市場を見いだし、全体として国内市場を拡大した。ただし「本来のマニュファクチャ時代」には農村の家内工業が完全に破壊されることはない。それは後に大工業が成立する中で初めて可能になることだった。

「大工業がはじめて、機械によって資本主義的農業の恒

市で散發的に見られるとはいえ、資本主義時代が始まるのは、ようやく一六世紀からである」（④、一二三二五）。

はじめは一六世紀だということを、マルクスは『資本論』の中で繰り返し指摘している。変化の直接のきっかけは「地理上の諸発見」にもとづく世界商業の発展だが、マルクスは問題を次のように掘り下げた。

「資本の歴史的な実存諸条件は、商品流通および貨幣流通とともに定在するものでは決してない。資本は、生産諸手段および生活諸手段の所有者が、みずからの労働力の売手としての自由な労働者を市場で見いだす場合にのみ成立する」（②、二九一）。

そのように生産手段の独占的な所有者と生産手段から切り離された大量の労働者という二種類の人間が、人間社会にはじめて大量に生み出される歴史の過程を、マルクスは「資本の本源的蓄積」と呼んだ。「資本主義的生産の結果ではなく出発点である蓄積」（④、一二三二）である。

労働者の誕生についてだが、マルクスが研究したイギリスでは一四世紀の終わりまでに農奴制が基本的に消滅し、封建領主等への人格的従属は残されたものの人口の多くは「自由な自営農民」となっていた。しかし、その手から土地がたたき落とされていく。それをマルクスは、羊毛マニュ

### 四 資本主義自身による資本蓄積の時代

資本主義が自分の足で立つには、「独自の資本主義的生産様式」の確立が必要だった。内実は機械制大工業の成立である。

「一般に、独自の資本主義的生産様式は、それが一つの生産部門全体を征服してしまえば、ましてすべての決定的な生産諸部門を征服してしまえば、相対的剩余価値の生産のための単なる手段ではなくなる。それは、いまや、生産過程の一般的な、社会的に支配的な、形態となる」（③、八七五）。

「本来的なマニュファクチャ時代」が「一八世紀最後の三分の一」までで終わったのは、それに産業革命が続いたからである。ここから資本主義は、資本主義自身による資本蓄積の時代に突入する（④、一〇七四～五）。機械制大

工業は高い生産力によって都市の手工業や農村の家内工業を解体し、社会の隅々にまで資本主義的な生産関係を浸透させていく。

また機械制大工業は、はじめて労働過程を直接的に管理し、それによって資本による労働者への経済的支配を格段に深めていった。資本のもとへの労働の「形式的包摶に代わって、資本のもとへの労働の実質的包摶が現われる」

(③、八七四)。マニユファクチュア時代の労働者には労働過程での一定の自立性が残されたが、機械による労働過程の直接的な管理が可能になると、労働者は機械の付属品になってしまうということである。<sup>④</sup>

さらに機械制大工業の成立と発展は、賃金として労働者に支払われる「可変資本」に対して、機械や原材料の購入に費やされる「不变資本」の比率を高める。「資本の有機的構成の高度化」である。その結果、資本主義は資本の中位の反映にとってさえ過剰な労働者（産業予備軍）を労働市場にプールするようになる。それは資本主義の周期的な加熱、過剰な拡大を可能にする条件となり、一八二五年のイギリスに世界で初めて起きた経済恐慌は、こうした資本主義的経済循環の開始を告げるものとなつた。

こうして確立した資本主義の下での労働者階級の運命に

守る実質をともなわない事実上の「死文」にとどまつた(②、四八一)。しかし、一八三三年の工場法によって「近代産業にとってのひとつ標準労働日がようやく始まる」。定められた成人男子の労働時間は、驚くべきことに一日一五時間だが、それでも年少者を一二時間にとどめるなど過酷な現実に、初めて一定の歯止めがかけられた。またここで工場監督官制度がつくられたことは歴史的に画期的な意味をもつた(②、四八二)。

つづいて一八三四四年には、一一歳未満の児童にたいする八時間労働法が制定され(②、四八三)、一八四七年の「新工場法は、「年少者」（一三歳から一八歳）およびすべての婦人の労働日が……一八四八年五月一日には最終的に一〇時間に制限される」ことを決めていく(②、四九〇)。その後も労働者の闘いによる工場法の拡充は進み、『資本論』第一部は、第四版にエンゲルスが書き込んだ一八七八年の「工場および作業場法」までを紹介しつづけた。

ここで重要なことは、こうした労資の力関係の変化が、ただちに経済の萎縮や後退をもたらすものにはならなかつた事実である。事態はむしろ反対で「原則は、すでに、近代的生産様式のもつとも独自な創造物である大工業諸部門における勝利をもつて、凱歌を奏していた。一八五三年か

ついて、マルクスは「一方の極における富の蓄積は、同時に、その対極における、すなわち自分自身の生産物を資本として生産する階級の側における、貧困、労働苦、奴隸状態、無知、野蛮化、および道徳的堕落の蓄積である」(④、一一〇八)と書いた。

## 五 労働者の闘いの時代としても

しかし、マルクスによる資本主義の分析はさらに前に進む。マルクスは機械制大工業の確立が、労働者に長期に渡る強い抵抗を開始させることに注目した。

「資本は、社会によって強制されるのでなければ、労働者の健康と寿命にたいし、なんらの顧慮も払わない。肉体的、精神的萎縮、早死、過度労働の拷問にかんする苦情に答えて資本は言う——われらが楽しみ（利潤）を増すがゆえに、われら、かの艱苦に悩むべきなのか？」(②、四六四)。こうした資本の非情なふるまいに、イギリスの労働者は半世紀におよぶ「内乱」をもつて抵抗した。

労働者にまだ選挙権がなかつたにもかかわらず、闘いは議会を動かし、一八〇二年から三三年にかけて、早くも五つの労働法を生み出した。それはまだ労働者の命と健康を出したほどである(②、五一三)。

労働時間の制限は労働者の「再生」とともに「大工業諸部門の驚くべき発展」を導き、資本家たちはこれを労働時間が制限されない部門の資本家に自慢さえしたというのである。

以上の関係を注意深く分析したマルクスは、「工場立法、すなわち社会が、その生産過程の自然成長的姿態に与えたこの最初の意識的かつ計画的な反作用は、すでに見たように、綿糸や自動精紡機や電信機と同じく、大工業の必然的产物」(③、八二八)であると述べ、その上で「工場立法的一般化は、生産過程の物質的諸条件および社会的結合とともに、生産過程の資本主義的形態の諸矛盾と諸敵対とを、それゆえ同時に、新しい社会の形成要素と古い社会の変革契機とを成熟させる」(③、八六四)と結論づけた。

産業部門や性別や年齢を超えた「工場立法の一般化」は、

生産の「物質的諸条件」と「社会的結合」したがって独自の資本主義的生産様式を「成熟」させ、他方、生産過程での封建的な残りものを「掃除」することで資本家と労働者との「矛盾」と「敵対」を「成熟」させる<sup>(5)</sup>。それは資本主義を超える「新しい社会の形成要素」を成熟させ、資本主義という「古い社会の変革契機」を成熟させるものだというのである。

一旦まとめておけば、資本主義は飽くなき剩余価値生産によって社会の一方に莫大な富を、他方の労働者に深刻な貧困を蓄積する。しかし、それは労働者の闘いを不可避とし、資本の論理に「法」を通じた「反作用」を加えさせていく。こうした労資関係の部分的な改良の中では、資本は剩余価値を追求する衝動を新たな方法で満たそうとする。このような資本主義の部分的な改良の積み重ねと生産力の発展は、結果として資本主義を超える社会を客観的にも主体的にも準備するものとなっていく。

「現存するものの肯定的理解のうちに、同時に……その必然的没落の理解を含み、どの生成した形態をも運動の流れのなかで（とらえる）」（①、二九）マルクスの方法は、資本主義の発展を何より右のような内容でとらえている。重視されたのは剩余価値の生産を目的とする資本主義的な

十分に分解させて……資本主義的生産様式が自分の足で立つことになれば……土地その他の生産手段の社会的に利用される生産手段したがって共同的生産手段へのいっそうの転化、それゆえ私的所有者のいっそうの収奪が、新しい形態をとる。いまや収奪されるべきものは、もはや自営的労働者ではなく、多くの労働者を搾取する資本家である。それは「少數の資本家による多數の資本家の収奪」によってなし遂げられるものとなる（④、一三〇五）。

こうして確立した資本主義の中で「ますます増大する規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的応用、土地の計画的利用（搾取）、共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化、結合された社会的な労働の生産手段としてのその使用によるすべての生産手段の節約、世界市場の網のなかへのすべての国民の編入、したがって

また資本主義体制の国際的性格が、発展」し、他方では「絶えず膨張するところの、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗」が増大する（④、一三〇六）。

第三に、その結果、少數の資本家による「資本独占は、それとともにまたそれのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの

生産関係の土台の上で、具体的な生産の方法がどのように変化しているか、またその変化の重要な要因ともなりうる労働者の闘う力がどう発達していくかという問題である。それをはかる尺度としてマルクスが労働者の権利を定めた「法」の発展を取り上げたことも重要である。

## 六 共産主義社会へ向けた労働者の発達

つづいて資本主義の没落、すなわち資本主義的生産様式から共産主義的生産様式への移行の展望を見ておきたい。この点について『資本論』第一部の末尾でマルクスは、順を追つて次のように述べている。

第一に「広範な人民大衆からの土地、生活手段、労働用具の収奪」「われわれはそのうちの画期的なものだけを資本の本源的蓄積の方法として検討した」（④、一三〇四）。

そのような収奪は「自分の労働によって得た、いわば個々独立の労働個人とその労働諸条件との融合にもとづく私的所有」を「他人の、しかし形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的私的所有によって驅逐」するものだった（④、一三〇四五）。

第二に「この転化過程が旧社会を深さと広がりから見て

資本主義的な外被とは調和しえなくなる一点に到達する。この外被は粉碎される。資本主義的私的所有の弔鐘が鳴る。収奪者が収奪される」（④、一三〇六）。

注目しておきたいのは、この結論にいたる論理の中での労働者階級の発達の位置づけである。それは資本主義を改良し、共産主義への社会の転換をはかる変革の力の問題にとどまらず、新しい社会を自らの手で運営していくのに必要な管理能力の形成に及んでいる。

資本主義の改良の力の形成は、第三篇「絶対的剩余価値の生産」の第八章「労働日」で集中的に行われている。労働者は自らの命と健康を守るために、資本家の無制限の搾取欲を抑制する闘いに立ち上がるを得ないという先の論理である。「工場立法」をめぐる労資の闘いの検討はここに登場した。

こうした闘いの積み上げの上に、さらに資本主義を超える力の形成が、特に第七篇「資本の蓄積過程」で展望される。資本主義の枠内での改良の闘いは、労働者を資本家に搾取される立場から解放するものではない。その限界を超える運動の必然性についてである。それは労働者政党の結成が共産主義社会を目指す上で不可欠だとした一八七一年のインタナショナル（国際労働者協会）・ロンドン協議会

の決議にもつながっていく。

他方で、共産主義の社会を運営・管理する能力の形成は、主に第四篇「相対的剩余価値の生産」で検討された。ますます多くの労働者の共同によってしか運用できなくなる生産手段を、資本による専制的な指揮なしに自主的に運用する力を労働者が次第に身につけていく過程の問題である。

単純協業、マニュファクチャ、機械制大工業という生産方法の発展の中に、マルクスは資本によって「結合」された労働者あるいは「全体労働者」の形成と巨大化を見るとともに、労働者を資本との闘いに向けて互いに自発的に「連合」しあう条件の整備を見い出した。<sup>(6)</sup>

またマルクスは人間社会の歴史における共産主義社会の大きな特徴を、諸個人の自由時間の拡大とそれを通じた「人間の発達」に見いだしていた。

共産主義は「共同的生産手段で労働し自分たちの多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出す自由な人々の連合体」(①、一三三)だが、しかし「これはまだ依然として必然性の国」すなわち人々がその生活を維持するために、どうしても欠くことのできない労働の領域での姿である。加えてマルクスは「この「必然性の」国の彼岸において、それ自身が目的であるとされる人間の力

の発達が、眞の自由の国が——といつても、それはただ、この基礎としての右の必然性の国上ののみ開花するのであるが——始まる。労働日の短縮が根本条件である」(13)、一四三五)と述べていた。

マルクスは資本主義の枠内における時短闘争の意味も、右の「人間の力の発達」に結んでとらえていた。

「時間は人間発達の場である。思うままに処分できる自由な時間をもたない人間、睡眠や食事などによるたんなる生理的な中断をのぞけば、その全生涯を資本家のための労働によって奪われる人間は、牛馬にもおとるものである」(『賃労働と資本／賃金、価格および利潤』新日本出版社古典選書、一七〇〇~七一ページ)。

『資本論』の第一部でも資本による労働時間延長が労働者から奪い取る時間の意義を「人間的教養のための、精神的発達のための、社会的役割を遂行するための、社会的交流のための、肉体的・精神的生命力の自由な活動のための時間」(②、四五五)と特徴づけている。

したがって「労働日の制限は、それなしには、いつそうすんだ改善や解放の試みがすべて失敗に終わらざるをえない先決条件である」「それは、労働者階級、すなわち各国民中の多数者の健康と体力を回復するためにも、またこ

の労働者階級に、知的発達をとげ、社交や社会的・政治的活動にたずさわる可能性を保障するためにも、ぜひとも必要である」「われわれは労働日の法定の限度として八時間労働を提案する」(マルクス「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」「一八六六年」、『インターナショナル』新日本出版社古典選書、五一ページ)。

この呼びかけは『資本論』第一部(②、五一三)にも引用されている。

以上の諸点から、次の指摘が可能であろう。第一に、こ

こでは資本主義における独自の資本主義的生産様式の発展が、協業の形態、科学の応用、土地の利用、労働手段の巨大化、生産手段の節約、世界市場の発展などより具体的な形で指摘されている。これら諸側面のそれぞれが、資本主義の発展を測る重要な指標になりうるということである。

第二に、資本主義を改革し、共産主義へと進む変革の力の発達度の問題である。ここでは労働者の団結の具体的な姿とともに、時短闘争の到達が資本主義の発展をとらえる重要な指標の一つになり、また資本主義を乗り越えて進むことを展望する思想(社会科学)やそれを担う政治勢力の影響力が指標の一つとなっていく。

第三に、マルクスは資本による労働者の「結合」を労働

者自身による自発的な「協同」に転化することを、共産主義確立の重要な指標と位置づけた。資本主義の発展論に引きつけるなら、雇用の現場に労働法を介入させ、また資本による生産の目的に社会的公正(製造物責任、環境破壊の回避など)を強制する経済民主主義は、労働者の「結合」のあり方に部分的な修正を加えるものとなる。むきだしの資本の論理に公正の強制がどこまで実現しているかという民主的制御の到達点が、ここでは資本主義発展の指標となつていく。

冒頭でレーニン三段階論の見直しという問題意識にふれたが、それを押し進めるのに必要な作業の一つは、こうしたマルクスの発展論の再検討にあるものと考える。

## 付論一　日本における資本主義社会の確立は

資本主義の発展段階を考える時に、もう一つ重要な作業の内容となるのは現実資本主義の発展そのものの分析である。以下では、マルクスの議論とのかかわりで日本資本主義の確立期をどこに見るべきかという問題について試論を示す。

日本資本主義の発展に関する従来の研究は、おおよそ次

のようにまとめられる。幕末から明治維新の前後に資本の本源的な蓄積が進み、二〇世紀の最初の一〇年までに産業革命によって日本にも資本主義が確立し、第一次と第二次の戦間期には独占資本主義に到達する。そして管理通貨制

への移行や日中戦争以降の戦時動員体制の確立によって國家独占資本主義が形成され、敗戦後の改革でその内容は大きく変化するが、基本的な段階としては引き続き国家独占資本主義に属して今日に至る。見られるようにレーニンの三段階論が基底にすえられた理解である。

マルクスは産業革命によつて機械制大工業が成立し、これが「一つの生産部門全体を征服してしまえば、ましてすべての決定的な生産諸部門を征服してしまえば」資本主義は生産過程全体の支配的な形態になるとした。これはマルクスが分析したイギリスを事例にとっての結論である。産業予備軍の形成をともなう資本主義的な経済循環が同じ時期に開始されたこともすでに見た。

加えて政治の変化を見ても、イギリスでは「ピューリタン革命」と「名誉革命」を通じて一八世紀中に地主と資本家の連合権力が生み出されており、そこへ一八三三年の選挙法改正で資本家に、六七年の選挙法改正では労働者の一部に初めて選挙権が与えられていく。こうしてイギリスで

第六に、工業生産の外部にはこれもまた人格的隸属を特徴とする寄生地主制が広く存在し、資本主義は資金面でも市場面でもそれとの相互依存関係に組み込まれていた。

第七に、一九〇〇年には紡績業を中心に、〇七年にはより広い分野にまたがる恐慌が発生するが、いずれも自生的な経済循環というよりも世界恐慌の受動的波及という色彩の強いものだつた。

第七に、政治の構造を見て、一八九〇年に施行された大日本帝国憲法による天皇の地位の規定は、イギリスのブルジョア革命が否定した「王権神授説」にもとづくもので、天皇個人に権力を集中する一方で、国民には近代憲法の条件となる自由権をまるで与えない前近代的なものとなつていた。

つまり経済に機械制大工業の支配は成立せず、政治もブルジョア民主主義にはほど遠い姿をとつていた。

その後、部分的な変化は起るが、①成長した財閥の活動さえ天皇制政府による軍需生産の必要に制約され、誘導されるにとどまつた資本主義、②労働運動と労働者政党への過酷な弾圧に象徴された労資関係の前近代性、③労働運動とともに小作争議で「人格承認」要求を掲げずにおれな

は産業革命による経済構造全体の変化と、王制から議会制へという政治改革の双方が同時に進んでいた。

これに對して日本の産業革命は社会にどのような変化をもたらしたか。

第一に、日本の産業革命は機械制大工業を自ら成立させた「本来的なマニュファクチャ」の内的成熟に基づくものではなかつた。そのため「富国強兵」という目的の実現のために、明治政府はヨーロッパから機械の「移植」をせねばならなかつた。

第二に、「移植」された大工業は、民間では外貨獲得の役割を担う纖維部門に集中し、「富國強兵」を直接担う軍需生産や鉄道・港湾・通信などのインフラ整備は主に国家によって推進された。

第三に、イギリスで産業革命完了の指標とされた生産手段生産部門（工作機械部門）の確立も、日本では国家資本によって達成された。

第四に、機械が導入された纖維部門にも、在来の問屋制家内工業や手工業がただちに駆逐されることなく広く残り、大工業はこの部門全体を「征服」するに至らなかつた。

第五に、大工業での労資関係は、軍工廠もふくめて基礎的な労働者保護法のない半封建的な人格的隸属を特徴としている。

こうしてみると二〇世紀初頭までに日本社会が資本主義を確立させたとするには大きな無理があり、それは社会の一部に大工業を含む資本主義を内包しながらも全体としては資本主義社会の確立にいたらぬ過渡的な社会だったとするべきではないか。「移植」による大工業の導入からたちに資本主義社会の確立を導く見解は、マルクスの「産業革命」「資本主義確立」論への過度な依存あるいはその機械的な適応にもとづくものと言えないだろう<sup>(9)</sup>。

そうであれば日本における資本主義社会の確立は、全土を軍事占領した米軍が天皇制の国家機構を解体し、主権在民の日本国憲法を制定させ、農地改革によって寄生地主制を解体し、労働組合法や労働基準法などに具体化された労働三権を確立する戦後の占領期に見るべきだろう。

労働者の権利については占領政策の転換による逆流がただちに起るが、基本的な法制度は残存する。農地改革によって自立した大量の自作農は広い国内市場を形成し、五年からの「高度成長」期には低賃金労働力の巨大な供給

源ともなった。それは日本社会の階級構成を、資本家と労働者を軸とするものに急速に転換させるものであり、さらに対米従属を特徴としながらも大資本集団（財界団体）が初めて国内での権力の中心に座り、その一方で、男女共通の普通選挙権の下、初めて議会制民主主義が実現した時期だった。

右のような整理が可能であれば、日本での確立した資本主義社会は、いまだ七年程度にとどまるものとなる。そのことはEU諸国と日本での労働者の待遇や社会保障の水準など総じて人間社会としての成熟の格差を、資本主義社会としての日本の後発性から説明せるものとなる。<sup>⑯</sup>

## 付論二 時短闘争の成果に見る日本の労働者の発達

もう一つ、日本における労働者階級の発達を、労働時間の短縮という角度から見ておきたい。

マルクスが呼びかけた八時間労働制は、一九一七年のロシア革命をきっかけに実現し始める。ロシアによる八時間労働制布告の影響を受け、一八年にドイツ、スウェーデン、オーストリアなどが八時間労働に踏み切り、一九年に創設

これに対して、日本での時短の闘いはどうだったか。最初の労働時間規制法は一九一一年に成立し、一六年に施行された工場法である。しかし、その内容は成年男性への労働時間規制を行わず、女性と年少者（一五歳未満）のみを就業一二時間とするもので、それも一四時間までの延長を可能とし、さらに法律の全面実施は三一年までよいとするザル法だった。また日本はILOの創立メンバーであつてある。

たにもかかわらず、先の第一号条約を批准しなかった（そことは一〇一七年の今日も変わっていない）。治安維持法が制定される一九一五年に発足した日本労働組合評議会は、八時間労働法を呼びかけたが、天皇制国家による過酷な弾圧を前に二九年に解散に追い込まれる。戦前の歴史の中で所定内労働がもつとも短くなつたのは三一年の一〇時間で、その後は侵略戦争拡大の中で一一時間を超えていく。

大きな変化が生まれたのは、やはり敗戦と占領による戦後改革のことだった。一九四五年末に労働組合法が成立し、早くも四六年六月には三六八万の労働者が一二〇〇〇の組合に加入する（組織率四一・五%）。その結果、四六年七月の工業分野での平均就業時間は男女とも八・七時間に短縮され、実働は八時間を切っていた。つづいて四七年五月には労働三権を定めた日本国憲法が施行され、九月には労働基準法が施行される。

しかし占領軍による対日政策の転換の中、産別会議など戦闘的な労働組合に対する政府や財界の攻撃が強まり、五〇年にはレッド・ページが強行された。その結果、四九年に底を打った労働時間は、再び六〇年に向けて延長される。

この時期に労働組合運動の中心に立った日本労働組合総評議会（総評、一九五〇年発足）は、時短闘争ではほとんど

された国際労働機関（ILO）は、第一号条約として一日八時間、週四八時間労働制を提起した。

つづいて一九三五年には、ILOが週四〇時間労働を定めた第四七号条約を採択し、フランスでは三六年に、イタリアでは三七年に、アメリカでは三八年にこれが実施される。第二次大戦中には各国で労働時間の一時的な延長が起ころが、戦後六〇年代にヨーロッパでは週四〇時間が一般的なものとなつていった。

さらに一九九〇年代になるとドイツの金属産業・印刷産業が労働協約による週三五時間制を獲得し（その後、木材・合成繊維産業も）、フランスでは九年から二〇〇〇年にかけて施行された二つの法律などで世界初の法定三五時間制を実現する。もちろんいずれも激しい労資の闘いがあつてのことである。

これに対して、日本での時短の闘いはどうだったか。最初の労働時間規制法は一九一一年に成立し、一六年に施行された工場法である。しかし、その内容は成年男性への労働時間規制を行わず、女性と年少者（一五歳未満）のみを就業一二時間とするもので、それも一四時間までの延長を可能とし、さらに法律の全面実施は三一年までよいとするザル法だった。また日本はILOの創立メンバーであつていたためである。

六〇年以後、労働時間の短縮が進むが、その内実は女性パートタイマー比率の上昇と九〇年代以後の男性非正規労働者の急増による労働時間の二極化だった。「国民生活基礎調査の概況（二〇一五年版）」では、非正規労働者の比率は女性五六・五%、男性二一・一%に達している。それにもかかわらず総務省の「労働力調査」で見た製造業雇用労働者の年間労働時間は二三二時間（二〇一五年）で、「データブック国際労働比較二〇一六」が各国の実総労働時間を、ドイツ一三七一時間、フランス一四七三時間、イギリス一六七七時間、アメリカ一七八九時間としていることとの格差は驚くべきものとなつていて。

マルクスがあらゆる解放闘争の「先行条件」だとした時短闘争のこうした到達点は、人間社会としての日本資本主義の未熟と今後の課題の主要な要素の一つとなつていて。

注

(1)拙稿「資本主義の発展段階を考える」（新日本出版社『経済』二〇一五年一月号）、「帝国主義論」の現代的意義を考える」（『経済』二〇一七年一月号）。

(2) 小論でのマルクスの議論の整理は、拙稿「資本主義の誕生、発展、死滅と労働者階級」(『経済』二〇一七年五月号)にもとづいている。

(3) マルクスは「分業にもとづく協業は、マニユファクチュアにおいて、その典型的な姿態をつくり出す」と述べ、

「それが、資本主義的生産過程の特徴的形態として支配的なのは、おおよそ一六世紀中葉から一八世紀の最後の三分の一にいたる本来的なマニユファクチュア時代のあいだである」(③、五八五)とした。ここで注意がいるのは、それは「マニユファクチュアが資本主義的生産様式の支配的形態である時代」(③、六三九)のことであり、それが社会的生産全体の支配的形態になった時代という意味ではないということである。これについてマルクスは「マニユファクチュアは、社会的生産をその全範囲においてとらええることもできず、またそれを深部において変革することもできなかつた。マニユファクチュアは、都市手工業と農村家内工業との広範な基礎の上に、経済的作品としてそびえて立つていた」とはつきり述べている(③、六四一)。

(4) 『一八六一～六三草稿』で、マルクスはこれをより明快に書いている。形式的な包摶では「生産様式そのものにはまだ相違が生じていない。労働過程は——技術学的に見れば——以前とまったく同じように行なわれる」「ただし、機械制大工業が成立した」今では資本に従属している労働過程として行なわれる」(大月書店『マルクス資本論草

稿集』⑨、三七〇、〔〕内は石川)。これによって「生産過程における支配・従属の関係が、以前に見られた生産過程における自立性にとって代わって現われる」(同右、三七一)。

(5) フランス語版『資本論』でマルクスは独自の資本主義的生産様式を「近代産業」の「社会的結合と技術的工程との総体」(④、一〇七五の訳注)と特徴づけている。この「社会的結合」は、資本の指揮による労働者の結合のことである。

(6) 牧野庄義氏は『「資本論」と変革の哲学』(学習の友社、二〇一七年)で、マルクスがKombinationの語で示した資本の指揮による労働者の結合を「結合」、マルクスがAssoziationの語で示した労働者の自発的な結合を「協同」、マルクスがVereinの語で示した労働者の闘いのための結合を「連合」と、それぞれ訳し分けている。『資本論』を正確に読む上で重要な問題提起である。

(7) この点は、後にマルクスが『フランスにおける内乱』(一八七一年)の第一草稿で行った共産主義社会の形成に関する次の探求にもつながっている。

「労働の奴隸制の経済的諸条件を、自由な結合的労働の諸条件とおきかえることは、時間をする漸進的な仕事しかありえないこと(その経済的改革)、そのためには、分配の変更だけでなく、生産の新しい組織が必要であること、言い換えれば、現在の組織された労働という形での生産の

諸形態(現在の工業によってつくりだされた)を、奴隸制のかせから、その現在の階級的性格から救いだす(解放する)ことが必要であり、その調和のとれた国内的および国際的調整が必要である」(大月書店『マルクス・エンゲルス全集』⑯、五一七～八ページ、訳文は不破哲三『革命論研究・下』新日本出版社、二八七ページによる)。

「労働の奴隸制」すなわち資本主義を共産主義につくりかえるには、資本の指揮に従えられた労働と生産のあり方を、相互に自発的に協同しあう労働者が自主的に管理する生産に転換することが必要であり、さらにそのように転換された諸組織間の国内的・国際的な調整が必要になるというのである。

(8) 大石嘉一郎『日本資本主義の構造と展開』(東京大学出版会、一九九八年)は、当時の「循環性の全般的過剰生産恐慌の発生」には「大きな限界と特殊性がみられる」として、「一九〇〇年と〇七年の恐慌では「恐慌の範囲と深度はきわめて限られ 国内的にはその発現の条件は未熟で、むしろ世界恐慌の波及という受動的性格を強く」もつものだったと書いている(四八ページ)。

(いしかわ やすひろ・神戸女学院大学・経済学)

(9) 「講座派」もふくめて戦前日本についてのマルクス主義経済学の諸研究には、「移植」による機械制大工業の導入と資本主義社会の確立を区別し、その相互関係を問うとう問題設定自体がほぼ見当たらない。そこにはマルクスへの過度な依存の他に、レーニンの三段階論に依拠したこと

の影響も見て取ることができる。独占の形成や統制経済を画期に資本主義が社会主義への過渡や入口に入るとすれば、それ以前に資本主義が十全な形で形成されていることは自明のこととなるからである。

(10) 日本資本主義の発展に対するこうした捉え方については、いまだ初步的な検討だが、拙稿「日本資本主義の発展をどうとらえるか」(『経済』二〇一五年一月号)および、これを大幅に書き改めた渡辺治他『戦後七〇年の日本資本主義』(新日本出版社、二〇一六年)所収の同名論文がある。(11) 近年、森岡孝二氏が『日本資本主義分析と労働時間』(鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、二〇一六年)、「資本論と現代の労働——いまマルクスの労働時間論をどう読むか」(経済理論学会編『季刊・経済理論』第五三卷第四号、二〇一七年一月)他で、戦前戦後のマルクス主義経済学が日本経済の具体的な分析にあたって労働時間研究に重きをおいてこなかつたことを、『資本論』の読み方の弱点と結んで批判しているが、極めて重要な指摘だと考える。